

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	67	収納システム事業
担当所属		収税課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,218千円	19,218千円				

【事業の概要】

事業の概要	金融機関等の窓口納付・口座振替納付・コンビニエンスストア納付等の様々な収納データについて、的確にデータ処理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">・納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。・市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none">・納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
収納データOCR読取委託料	4,903千円	出張所や金融機関等でOCR納付書により納められた市税等をデータ化して取りまとめます。
コンビニ収納委託料	10,560千円	コンビニで納付された市税等をデータ化して取りまとめます。
収納データ取りまとめ委託料	2,571千円	OCR納付分とコンビニ納付分のデータを取りまとめて統合します。
口座振替委託料	1,184千円	各銀行に口座振替を依頼した市税等のデータを取りまとめます。
計	19,218千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
コンビニ収納取扱件数	161,200件
OCRデータ読取処理件数	231,900件
普通徴収に占めるコンビニ収納割合	30%